

市内事業所景況等調査結果

[令和2年4月～6月期]

令和2年12月

江南市 経済環境部商工観光課

目 次

第1章 実施概要	1
第2章 調査結果	2
1. 調査票による調査	2
2. ヒアリングによる調査	18
卷末資料	
調査票の集計結果	21

第1章 実施概要

1. 目的

江南市内の現在の景況の確認と商工行政に対する要望を調査することで、今後の商工業振興施策の基礎資料とするため、平成11年度から毎年、実施しています。

2. 調査対象

総務省統計局の提供する事業所母集団データベースから抽出した市内事業所3,614件のうち、無作為に抽出した1,000件を調査対象としました。

なお、業種については、愛知県が実施している中小企業景況調査と比較するため、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の4業種としました。

3. 調査内容

令和2年4月～6月期について、総合的な業況判断、売上、採算、設備投資、資金繰り、雇用人員、金融機関の貸出態度、経営上の問題点、来期の見通しについて調査しました。

その他、「市の中小企業振興支援策について」、「新型コロナウイルス感染症による経営への影響について」、「中小企業再投資促進奨励金について」も併せて調査しました。

また、事業所の生の声をお聞きすることで、業種ごとの実態や必要とされる支援策等をより正確に把握するため、回答のあった企業から10社を抽出し、ヒアリング調査を行いました。

4. 調査の実施時期

調査票による調査…令和2年6月24日（水）～7月15日（水）

ヒアリング調査……令和2年11月9日（月）～11月13日（金）

5. 回答状況

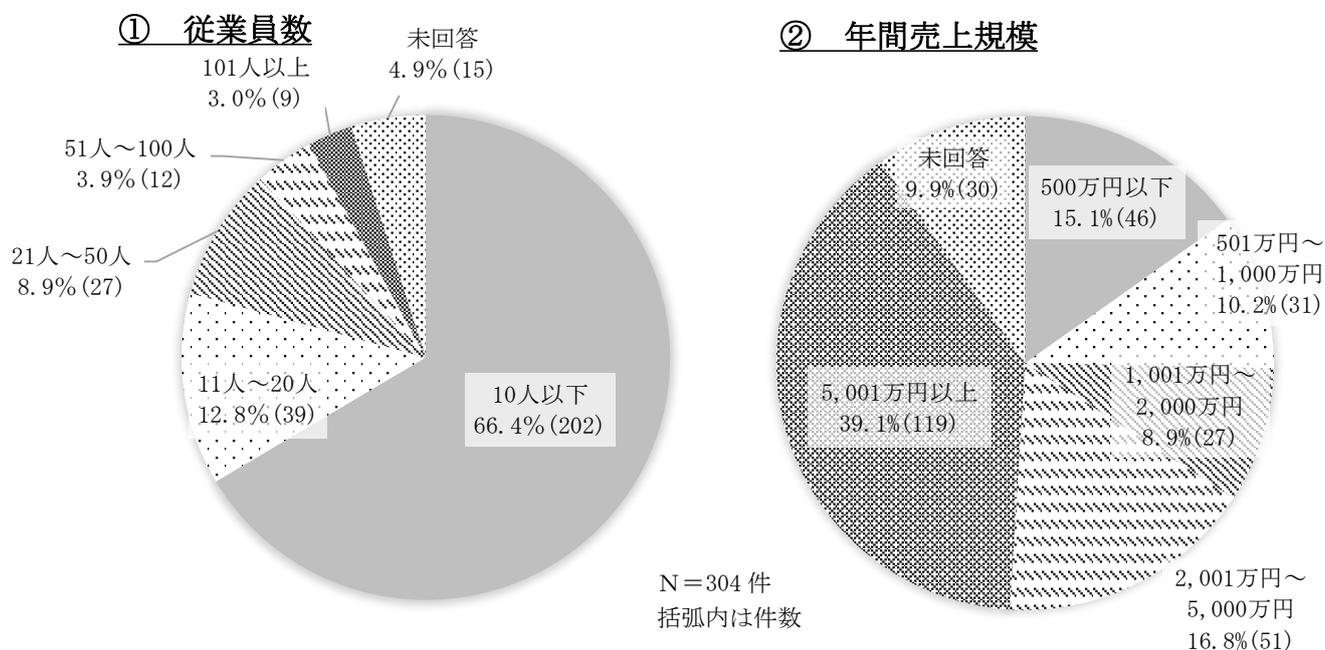
1,000事業所に調査票を発送し、304事業所から回答が得られました。
(回答率30.4%)

業種	発送数	業種比率	回答件数	回答率
製造業	155件	15.5%	66件	42.6%
卸・小売業	266件	26.6%	66件	24.8%
建設業	116件	11.6%	40件	34.5%
サービス業	463件	46.3%	132件	28.5%
合計	1,000件	100.0%	304件	30.4%

第2章 調査結果

1. 調査票による調査

(1) 回答事業所について



(2) 当期（令和2年4月~6月期）の経営実績について

① 業況判断D. I.

「業況判断D. I. ^(注)」は、前年同期（平成31年(令和元年)4月~6月。以下同様。）と比べて、総合的な業況が「好転」、「やや好転」したとする事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の業況判断D. I. は△76.9となり、昨年の△33.4を43.5ポイント下回り、大幅な悪化の傾向が見られます。

業種別では、全ての業種において、前年実績を下回りました。

業況判断D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H29	H30	R1	R2(当期)	(R1)	R2
全業種	△33.5	△30.5	△33.4	▼ △76.9	(△34.4)	▼ △80.0
製造業	△22.6	△16.4	△43.3	▼ △86.4	(△33.3)	▼ △84.5
卸・小売業	△50.6	△38.9	△31.0	▼ △83.4	(△50.5)	▼ △79.8
建設業	△26.4	△9.7	△11.1	▼ △60.0	(△15.7)	▼ △48.1
サービス業	△29.9	△36.7	△35.5	▼ △74.2	(△20.4)	▼ △69.9

(注) D. I. ディフュージョンインデックス（業況判断指数）の略。業況が「良い」と答えた事業所の割合から、「悪い」と答えた事業所の割合を差し引いた値。

② 売上D. I.

「売上D. I.」は、前年同期と比べて、売上高・施行高が「増加」、「やや増加」したとする事業所の割合から、「減少」、「やや減少」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

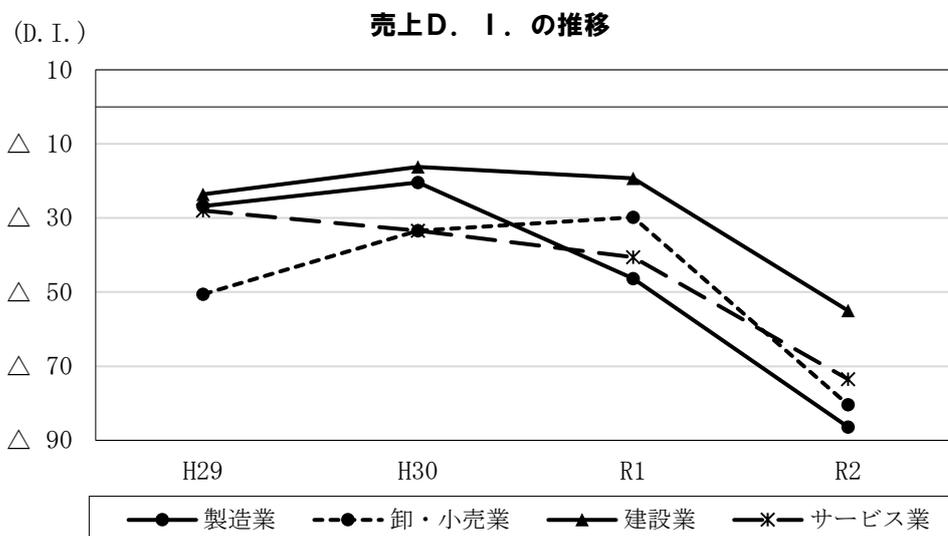
全業種の売上D. I. は△75.3となり、昨年の△36.8を38.5ポイント下回り、大幅な悪化の傾向が見られます。

業種別では、全ての業種において、前年実績を下回りました。

また、愛知県の結果と比較した場合、どちらも全ての業種において同様の傾向が見られました。

売上D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H29	H30	R1	R2 (当期)	(R1)	R2
全業種	△33.4	△28.9	△36.8	↓ △75.3	(△31.3)	↓ △78.8
製造業	△26.8	△20.4	△46.3	↓ △86.4	(△28.6)	↓ △85.0
卸・小売業	△50.6	△33.3	△29.8	↓ △80.4	(△48.6)	↓ △75.0
建設業	△23.6	△16.2	△19.3	↓ △55.0	(△15.7)	↓ △51.9
サービス業	△28.0	△33.4	△40.6	↓ △73.5	(△24.3)	↓ △61.1



③ 採算D. I.

「採算D. I.」は、当期採算が「黒字」とする事業所割合から、「赤字」とする事業所割合を差し引いた値です。

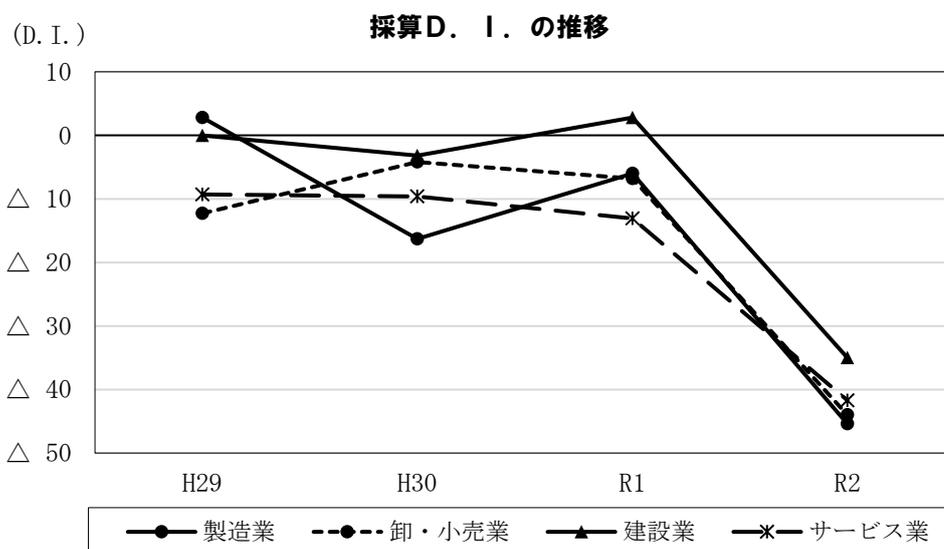
全業種の採算D. I. は△42.1となり、昨年の△8.3を33.8ポイント下回り、大幅な悪化の傾向が見られます。

業種別では、全ての業種において、前年実績を下回りました。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市は建設業で悪化の度合いが大きい点で相違が見られます。

採算D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H29	H30	R1	R2(当期)	(R1)	R2
全業種	△6.2	△8.6	△8.3	▼ △42.1	(4.5)	▼ △45.9
製造業	2.8	△16.3	△6.0	▼ △45.4	(5.7)	▼ △52.2
卸・小売業	△12.3	△4.2	△6.8	▼ △44.0	(△8.7)	▼ △47.0
建設業	0.0	△3.2	2.8	▼ △35.0	(15.7)	▼ 0.0
サービス業	△9.3	△9.6	△13.1	▼ △41.7	(16.5)	▼ △29.5



④ 設備投資実施率

「設備投資実施率」は、当期において設備投資を「行った」とする事業所の割合です。

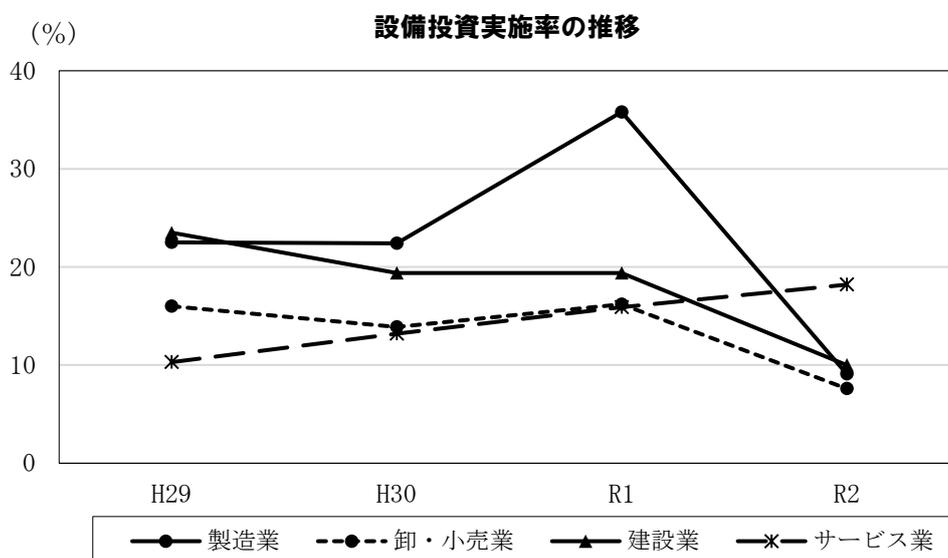
全業種の設備投資実施率は12.8%となり、昨年の20.6%を7.8ポイント下回りました。

業種別では、前年実績を上回ったのはサービス業で、下回ったのは製造業、卸・小売業、建設業でした。

また、愛知県の結果と比較すると、江南市はサービス業で実施率が上昇している点で相違が見られます。

設備投資実施率の動向

業種	江南市				愛知県	
	H29	H30	R1	R2(当期)	(R1)	R2
全業種	16.4	15.8	20.6	↓ 12.8	(34.7)	↓ 22.5
製造業	22.5	22.4	35.8	↓ 9.1	(38.4)	↓ 25.5
卸・小売業	16.0	13.9	16.2	↓ 7.6	(23.4)	↓ 12.7
建設業	23.5	19.4	19.4	↓ 10.0	(37.7)	↓ 28.6
サービス業	10.3	13.2	15.9	↑ 18.2	(30.4)	↓ 18.6



⑤ 資金繰りD. I.

「資金繰りD. I.」は、前年同期と比べて、資金繰りが「好転」、「やや好転」したとする事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」したとする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の資金繰りD. I. は△54.6となり、昨年の△28.0を26.6ポイント下回りました。

業種別では、全ての業種において、前年実績を下回りました。

また、愛知県の結果と比較した場合、どちらも全ての業種において同様の傾向が見られました。

資金繰りD. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H29	H30	R1	R2 (当期)	(R1)	R2
全業種	△25.0	△22.2	△28.0	▼ △54.6	(△16.4)	▼ △47.9
製造業	△19.8	△14.3	△40.2	▼ △68.2	(△15.7)	▼ △52.0
卸・小売業	△38.3	△26.3	△21.6	▼ △50.0	(△25.7)	▼ △45.2
建設業	△20.7	△3.3	△13.8	▼ △32.5	(△1.4)	▼ △23.4
サービス業	△19.7	△28.1	△28.9	▼ △56.8	(△11.7)	▼ △40.7

⑥ 雇用人員D. I.

「雇用人員D. I.」は、当期の雇用人員が「過剰」、「やや過剰」とする事業所割合から、「不足」、「やや不足」とする事業所割合を差し引いた値です。

全業種の雇用人員D. I. は1.1となり、昨年と比較して、人手不足の傾向に改善が見られます。

業種別では、製造業で雇用人員が過剰傾向にあり、建設業では不足傾向にあります。

また、愛知県の結果と比較した場合、どちらも全ての業種において同様の傾向が見られました。

雇用人員D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H29	H30	R1	R2 (当期)	(R1)	R2
全業種	△21.5	△26.6	△20.7	▲ 1.1	(△26.8)	▲ 14.8
製造業	△19.7	△20.3	△6.0	▲ 24.2	(△23.0)	▲ 24.7
卸・小売業	△19.8	△26.4	△19.0	▲ △3.1	(△20.8)	▲ 4.8
建設業	△41.2	△38.7	△33.3	▲ △30.0	(△66.7)	▲ △44.2
サービス業	△17.8	△26.3	△25.4	▲ 0.8	(△39.8)	▲ 7.1

※雇用人員D. I. については、平成29年調査より業種別のD. I. も算出している。

(3) 現在の経営状況について

① 金融機関の貸出態度D. I. と融資状況

「金融機関の貸出態度D. I.」は、当期における金融機関の貸出態度が「緩い」とする事業所の割合から、「厳しい」とする事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の金融機関の貸出態度D. I. は12.5となり、前年の1.0を11.5ポイント上回りました。

業種別では、全ての業種においてD. I.が前年を上回りました。多くの事業所において、貸出態度が緩いという印象を受けていることがうかがえます。

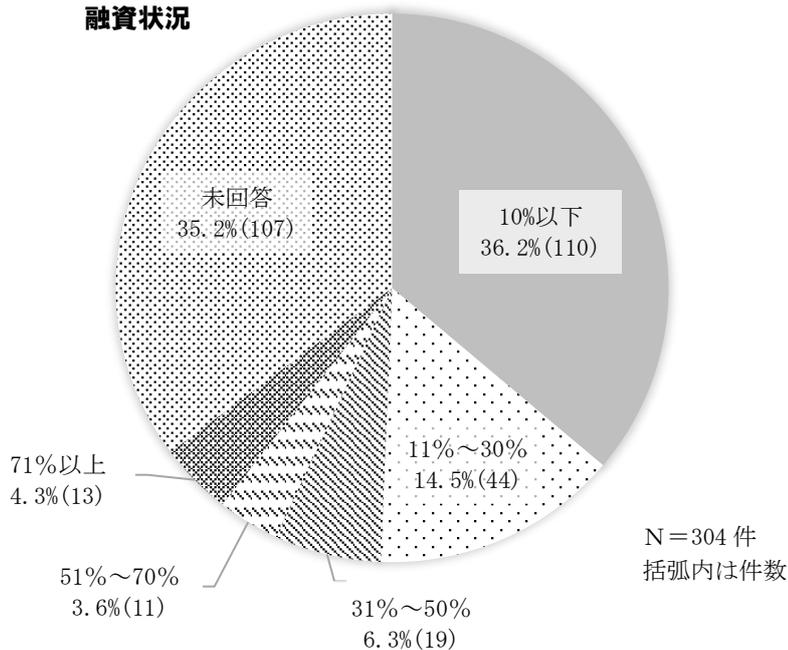
また、愛知県の結果と比較すると、江南市は製造業におけるD. I.が大幅に高くなった点で相違が見られました。

なお、併せて融資状況（売上高に対する借入額の比率）についてお聞きしたところ、融資を受けていると回答した中では「10%以下」という回答が36.2%と最も多くなりました。

金融機関の貸出態度D. I. の動向

業種	江南市				愛知県	
	H29	H30	R1	R2 (当期)	(R1)	R2
全業種	△2.0	1.5	1.0	↗ 12.5	(6.7)	↗ 9.4
製造業	5.6	22.4	△1.5	↗ 22.8	(10.0)	↘ 9.3
卸・小売業	1.2	1.4	2.7	↗ 13.7	(△0.5)	↗ 8.1
建設業	△8.8	6.4	13.9	↗ 15.0	(11.9)	↗ 18.9
サービス業	△7.5	△8.7	△2.2	↗ 6.0	(△6.7)	↗ 6.9

融資状況



② 経営上の問題点

「経営上の問題点」については、現在認識している経営上の問題点を、下記の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

全ての業種で「売上（受注）の不振」が1位となりました。それ以外に、「人件費の増加」、「資金繰り難」、「人手不足」、「原材料価格（資材価格、仕入価格）の上昇」といった回答が上位となりました。

業種別の特徴としては、上記の問題点の他に、製造業では「製品安・値下げ要求」、卸・小売業では「大型店・新業態の出店」、建設業とサービス業では「受注単価引下げ要請」が上位となっています。

< 選択肢 >

【製造業】

- ・売上（受注）の不振
- ・原材料価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げ要求
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店出店
- ・店舗の狭小・老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・売上（受注）の不振
- ・資材価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上（受注）の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	R 1		R 2 (当期)	
製造業	1位	売上（受注）の不振	52.5%	売上（受注）の不振	87.9%
	2位	原材料価格の上昇	39.0%	人件費の増加	19.0%
	3位	人手不足	27.1%	資金繰り難	17.2%
	4位	人件費の増加	15.3%	製品安・値下げ要求	13.8%
	5位	製品安・値下げ要求	11.9%	原材料価格の上昇 人手不足	10.3%
卸・小売業	1位	売上の不振	51.4%	売上の不振	79.7%
	2位	仕入価格の上昇	32.9%	仕入価格の上昇	15.6%
	3位	大型店・新業態の出店	18.6%	人件費の増加	14.1%
	4位	人手不足	12.9%	大型店・新業態の出店	7.8%
	5位	人件費の増加	7.8%	人手不足 資金繰り難	
建設業	1位	売上（受注）の不振	42.9%	売上（受注）の不振	63.2%
	2位	資材価格の上昇	37.1%	人手不足	34.2%
	3位	人手不足	14.3%	資材価格の上昇	28.9%
	4位	受注単価引下げ要請	8.6%	人件費の増加	15.8%
	5位	資金繰り難	13.2%	受注単価引下げ要請	13.2%
サービス業	1位	売上（受注）の不振	56.1%	売上（受注）の不振	78.0%
	2位	人手不足	25.4%	人件費の増加	20.3%
	3位	人件費の増加	21.1%	資金繰り難	12.7%
	4位	資金繰り難	13.2%	人手不足	8.5%
	5位	新規参入増	10.5%	受注単価引下げ要請 新規参入増	4.2%

※本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

(4) 来期（令和2年7～9月期）の見通しについて

① 来期の業況判断D. I.

「来期の業況判断D. I.」は、来期（令和2年7月～9月。以下同様。）の総合的な業況が、前年同期（令和元年7月～9月。以下同様。）と比べて、「好転」、「やや好転」すると見込む事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」すると見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の業況判断D. I. は $\Delta 70.4$ で、今期の業況判断D. I. ($\Delta 79.5$) と比べ大きな変化がないことから、短期的には景気に大きな変動は無いとの見方が大勢であると言えます。

来期の業況判断D. I.

業種	江南市	愛知県
	R2 7-9 (来期)	R2 7-9 (来期)
全業種	$\Delta 70.4$	$\Delta 79.5$
製造業	$\Delta 80.3$	$\Delta 81.3$
卸・小売業	$\Delta 69.7$	$\Delta 83.1$
建設業	$\Delta 72.5$	$\Delta 51.9$
サービス業	$\Delta 65.1$	$\Delta 77.9$

② 来期の売上D. I.

「来期の売上D. I.」は、来期の売上が、前年同期と比べて、「増加」、「やや増加」すると見込む事業所の割合から、「減少」、「やや減少」すると見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の売上D. I. は $\Delta 71.3$ となりました。

来期の売上D. I.

業種	江南市	愛知県
	R2 7-9 (来期)	R2 7-9 (来期)
全業種	$\Delta 71.3$	$\Delta 78.5$
製造業	$\Delta 81.8$	$\Delta 81.3$
卸・小売業	$\Delta 72.7$	$\Delta 80.4$
建設業	$\Delta 75.0$	$\Delta 48.1$
サービス業	$\Delta 64.4$	$\Delta 75.2$

③ 来期の採算D. I.

「来期の採算D. I.」は、来期採算を「黒字」と見込む事業所の割合から、「赤字」と見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の採算D. I. は△39.8となりました。

来期の採算D. I.

	江南市	愛知県
業種	R2 7-9 (来期)	R2 7-9 (来期)
全業種	△39.8	△52.1
製造業	△53.0	△56.5
卸・小売業	△44.0	△54.0
建設業	△35.0	△13.0
サービス業	△32.6	△43.4

④ 設備投資計画率

「設備投資計画率」は、来期に設備投資を行う計画が「ある」とする事業所の割合です。

全業種の設備投資計画率は15.1%となりました。

設備投資計画率

	江南市	愛知県
業種	R2 7-9 (来期)	R2 7-9 (来期)
全業種	15.1	21.0
製造業	16.7	22.7
卸・小売業	9.1	14.9
建設業	10.0	27.3
サービス業	18.9	18.6

⑤ 来期の資金繰りD. I.

「来期の資金繰りD. I.」は、来期の資金繰りが、前年同期と比べて、「好転」、「やや好転」と見込む事業所の割合から、「悪化」、「やや悪化」と見込む事業所の割合を差し引いた値です。

全業種の来期の資金繰りD. I. は△49.3となりました。

来期の資金繰りD. I.

	江南市	愛知県
業種	R2 7-9 (来期)	R2 7-9 (来期)
全業種	△49.3	△56.3
製造業	△60.6	△59.6
卸・小売業	△39.4	△54.8
建設業	△47.5	△36.4
サービス業	△49.3	△49.6

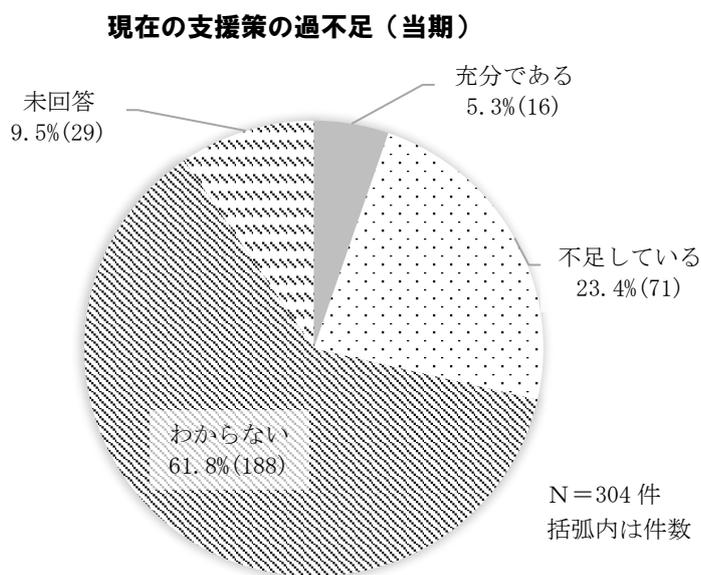
(5) 市の中小企業振興支援策について

① 現在の支援策の過不足

この設問では、現在市が実施している支援策の過不足について、「充分である」、「不足している」、「わからない」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

その結果、「充分である」が5.3%、「不足している」が23.4%、「わからない」が61.8%となりました。

前年の結果と比較すると、「充分である」が0.7ポイント減少し、「不足している」が1.2ポイント増加し、「わからない」が1.5ポイント減少しました。



現在の支援策の過不足の動向

選択肢	R1	R2 (当期)
充分である	6.0%	↘ 5.3%
不足している	11.4%	↗ 23.4%
わからない	73.3%	↘ 61.8%
未回答	9.2%	↗ 9.5%

② 今後必要と思われる支援策とその理由

次に、「今後必要と思われる支援策」について、選択肢から選ぶ形式で調査しました。

全業種では「事業承継支援」と「雇用・人材育成支援」が33.7%で最も多く、「販路開拓支援」が16.3%で3位、「研究開発・設備投資支援」が15.7%で4位、「介護支援」が11.4%で5位となりました。

業種別に見ると、製造業では「研究開発・設備投資支援」が1位、卸・小売業、建設業では「雇用・人材育成支援」が1位、サービス業では「事業承継支援」が1位となりました。

今後必要と思われる支援策

選択肢	全業種									
	製造業		卸・小売業		建設業		サービス業			
事業承継支援	1位	33.7%	2位	34.2%	2位	29.7%	2位	28.0%	1位	37.9%
雇用・人材育成支援	1位	33.7%	3位	28.9%	1位	32.4%	1位	56.0%	2位	28.8%
販路開拓支援	3位	16.3%	4位	15.8%	3位	24.3%	5位	8.0%	4位	15.2%
研究開発・設備投資支援	4位	15.7%	1位	36.8%	5位	8.1%	4位	12.0%		9.1%
介護支援	5位	11.4%		5.3%		2.7%	3位	16.0%	3位	18.2%
子育て支援		10.2%	5位	7.9%		5.4%	5位	8.0%	4位	15.2%
経営革新支援		7.8%		5.3%	4位	13.5%		0.0%		9.1%
企業連携支援		7.2%	5位	7.9%		5.4%	5位	8.0%		7.6%
知的財産・ブランド化支援		3.0%		0.0%		5.4%		4.0%		3.0%
農商工連携支援		3.0%		0.0%		2.7%		4.0%		4.5%
海外進出支援		1.2%		0.0%		2.7%		0.0%		1.5%

※本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

選択した理由、今後期待する支援の内容等

事業承継支援

業種	意見の概要
建設業	○後継者へ事業承継する時、法律がどう絡んでくるのか、よく分からない。 そういう場合に、相談など支援してもらえるとありがたい。
サービス業	○後継者不足により廃業を考えている経営者が多いときいている。

雇用・人材育成支援

業種	意見の概要
製造業	○企業間交流により、若手社員のスキルアップへつなげたい。 ○離職を防ぎ、長期にかけての人材育成をしていくことが必要。
卸・小売業	○雇用定着・人材育成にお金がかかるため。 ○時代の流れで求人方法も変化しつつあり、従来のやり方では人材募集が出来なくなってしまったため。 ○県内での人員採用が厳しくなっているため、遠方（九州や東北など）からの人員確保ができるといい。
建設業	○従業員の高齢化に伴い、若い人材が少なくなっているため。 ○若手層の就業率が低いと、業種イメージの改善に対する支援を期待したい。 ○必要となる資格の取得に対する奨励金があると良い。
サービス業	○人材育成のための外部研修は、コスト面や人員の都合上、開催が難しく ○J Tに頼りがちになるため、人材育成の負担軽減策を期待する。

販路開拓支援

業種	意見の概要
製造業	○取引先がほとんど同じであるため、新しい分野も視野に入れていきたいと思っている。
卸・小売業	○販売経路が増えることで受注案件も充実してくると考えている。
建設業	○新しい客層を発掘していきたい。

研究開発・設備投資支援

業種	意見の概要
製造業	○老朽化設備の入れ替え時などにおける支援があるといい。 ○時間・資金が長期的に必要なため、長期的な支援をしてもらえると、更なる事業展開へつなげやすいのではと思う。
サービス業	○設備投資にかかる費用の減免制度があると良い。

介護支援

業種	意見の概要
製造業	○社員の高齢化、その家族の介護などにより、徐々に働きにくくなるため。

(6) 新型コロナウイルス感染症による経営への影響について

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業経営について、どのような影響・懸念があるか、下記の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

全業種では「生産活動や営業活動の停滞」が56.8%で最も多く、「資金繰りの悪化」が29.3%で2位、「感染防止対策に係る負担増」が23.4%で3位、「国内での取引・商談の減少」が23.1%で4位、「原材料や部品、商品の入手困難」が9.5%で5位となりました。

業種別に見ると、全ての業種において、「生産活動や営業活動の停滞」が1位となりました。

事業経営への影響・懸念

選択肢	全業種		製造業		卸・小売業		建設業		サービス業	
	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合
生産活動や営業活動の停滞	1位	56.8%	1位	63.2%	1位	68.4%	1位	51.3%	1位	50.0%
資金繰りの悪化	2位	29.3%	3位	31.6%	2位	33.3%	4位	20.5%	3位	29.2%
感染防止対策に係る負担増	3位	23.4%	4位	8.8%	5位	15.8%	2位	23.1%	2位	34.2%
国内での取引・商談の減少	4位	23.1%	2位	38.6%	3位	21.1%	2位	23.1%	4位	16.7%
原材料や部品、商品の入手困難	5位	9.5%	4位	8.8%	4位	17.5%	5位	17.9%		3.3%
業務の減少に伴う従業員の過剰感への対応		9.2%	4位	8.8%		5.3%		10.3%	5位	10.8%
サプライチェーンの停滞		2.9%	4位	8.8%		0.0%		0.0%		2.5%
海外との取引・商談の減少		1.5%		1.8%		1.8%		0.0%		1.7%
通勤困難等による従業員の不足		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
その他		8.1%		1.8%		3.5%		10.3%		12.5%

※本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

(7) 中小企業再投資促進奨励金について

市では、市内事業所の設備投資を促進することを目的に、「中小企業再投資促進奨励金」制度を設けています。

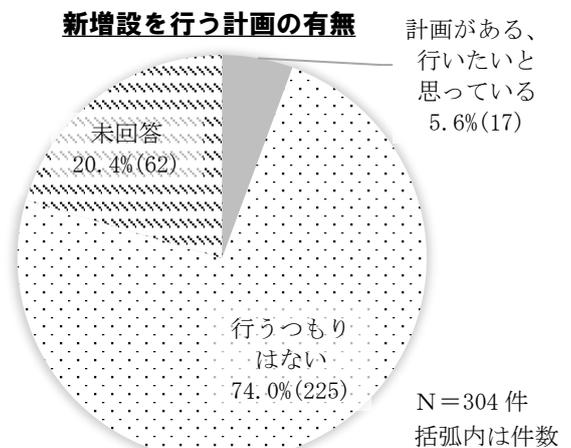
本設問は、この制度の今後の活用見込みを把握するため、お聞きしたものです。

① 事業所の新增設

この設問では、今後、事業所の新增設を行う計画があるかについて、「新增設を行う計画がある、行いたいと思っている」、「新增設を行うつもりはない」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。また、計画がある場合は、新增設を行う時期と事業所の敷地面積について自由記入形式で、新增設を行う場所について「市内」、「市外」、「未定」の選択肢から選ぶ形式で調査しました。

新增設を行う計画の有無については、「計画がある、行いたいと思っている」が5.6%、「行うつもりはない」が74.0%となりました。

次に、「計画がある、行いたいと思っている」と回答した17事業所について、計画の内容を敷地面積別、場所別にまとめたところ、下表のとおりとなりました。



事業所の新增設を行う事業所数(新增設を行う事業所の敷地面積 別)

	～100坪	101坪～500坪	501坪～1,000坪	1,001坪～2,000坪	未回答	合計
令和2年	2				1	3
令和3年	1	1		1	2	5
令和4年						
令和5年以降	1	1		1		3
時期未定					6	6
未回答						
合計	4	2		2	9	17

事業所の新增設を行う事業所数(新增設を行う場所 別)

	市内	市外	未定	未回答	合計
令和2年	3				3
令和3年	2	1	1	1	5
令和4年					
令和5年以降	1		2		3
時期未定			5	1	6
未回答					
合計	6	1	8	2	17

② 償却資産の取得

この設問では、今後3年間に年間100万円以上の償却資産（事業のために用いる機械・器具・備品等）を取得する計画があるかを伺い、ある場合は取得時期と取得金額を自由記入形式で調査しました。

償却資産を取得する計画がある事業所数は、製造業が13事業所、卸・小売業が4事業所、建設業が5事業所、サービス業が11事業所であり、合計で33事業所となりました。

計画の件数を年度別に見ると、令和2年は15件、令和3年は8件、令和4年は3件、時期未定は7件でした。

取得金額別に見たところ、中小再投資促進奨励金の交付要件を満たす案件は、製造業で5件、卸・小売業で2件、建設業で1件、サービス業で6件でした。

償却資産の取得計画件数(取得時期 別)

	令和2年	令和3年	令和4年	時期未定	合計	事業所数
製造業	7	3	1	2	13	13
卸・小売業	1	1	1	1	4	4
建設業	2	1		2	5	5
サービス業	5	3	1	2	11	11
合計	15	8	3	7	33	33

※年間100万円以上の償却資産を取得する事業所のみが対象（以下同様）。

※同一事業所が複数年にわたり償却資産を取得する場合があるため、業種別の事業所数の合計と「事業所数」は異なる。

償却資産の取得計画件数(取得金額 別)

	100万円～ 199万円	200万円～ 999万円	1,000万円～ 1,499万円	1,500万円～ 1,999万円	2,000万円 ～	金額 未定	合計
製造業		3	1	2	5	2	13
卸・小売業	1	1	1			1	4
建設業	1	1		1	1	1	5
サービス業	3	1	2	2	1	2	11
合計	5	6	4	5	7	6	33

※網掛けは、中小企業再投資促進奨励金の交付要件（下記）を満たす事業所。

【交付要件】 製造業、建設業＝年総額2,000万円以上 卸・小売業、サービス業＝年総額200万円以上

(8) 商工業施策への要望等自由意見

本設問は、本市の商工業施策に関してのご意見、ご要望を自由記入形式でお聞きしたものです。

主なご意見は下記のとおりです。

商工業施策への要望等自由意見

業種	意見の概要
製造業	○新型コロナウイルスによる飛沫感染防止対策の実施に対する補助金があるといい。
	○コロナの影響で、取引先である親会社からの案件がストップするなど、下請けは被害が大きい。たとえ融資制度が緩和されても返済できるような資産もなく、申請できても国の「持続化給付金」くらいしかない。できる限り給付金支援を希望したい。
	○事業内容によっては、設備投資の支援に全く該当しないところもある。そういった事業所でも申請することができるものを充実させてほしい。
卸・小売業	○コロナ対策で従業員の安全を確保するための備品・設備への補助があればいい。
	○緊急時における、事業所の税制面の優遇支援があるといい。
建設業	○今ある支援は、現状が苦しい事業所にとって、なかなか利用に至らないものが多い。全国各地にある既存支援の他にも、市独自の支援策を検討してほしい。
サービス業	○時代の流れと共に個人店がどんどん閉店して行く中で、チェーン店だけが発展している。個人店が残れるように対策を行ってほしい。
	○融資を必要とする中小企業が、銀行融資をスムーズに受けられるよう、市の後押し等お願いしたい。
	○店舗の改築費用支援を希望。

2. ヒアリングによる調査

(1) 調査の趣旨と対象事業所について

事業所の生の声をお聞きすることで、業種ごとの実態や必要とされる施策等をより正確に把握するため、調査票の回答があった事業所の中から10社を抽出し、ヒアリング調査を行いました。

調査を実施した事業所

業種	事業所数
製造業	2社
卸・小売業	3社
建設業	2社
サービス業	3社
合計	10社

(2) 結果のまとめ

①経営状況について

調査票による調査によると、今期の業況判断D. I. は前年実績を43.5ポイント下回る△76.9となり、昨年同期よりも状況が大幅に悪化しているという結果となりました。この実態についてヒアリング調査で伺ったところ、下記のような声が聞かれました。

- 新型コロナウイルス（以下、コロナ）により、アメリカや中国の生産ラインがストップしたことで製品を輸出できなくなり、売上げ減少につながった。（製造業）
- コロナにより、取引先への納品時期が延期になった。（サービス業）
- コロナにより、輸出入が出来なくなったことで、海外からの仕入れができなくなり、在庫維持・管理が厳しい状況になっている。（卸・小売業）
- 緊急事態宣言に伴う休業要請に協力したため、4～5月の売上げが無かった。（卸・小売業）
- 外出自粛の影響を受け、ネットを通じた全国からの注文が増えた。（卸・小売業）
- 固定客層が一定数いるため、コロナ禍であっても客足減少はほとんどなく、売上げにもさほど影響は出なかった。（卸・小売業）

今年の3月頃からコロナの拡大防止策として、国内外でヒトやモノの動きが制限されました。これにより、商品の製造停止や、サプライチェーンの分断が起きたことが売上げ減少の主な要因のようです。また、愛知県の緊急事態宣言による休業要請で、店舗を閉めていたことにより売上げ自体が無かった企業も

ありました。

一方で、コロナ禍でも一部の企業においては、大きな影響を受けなかったようです。

②雇用状況について

調査票による調査によると、全業種での雇用状況D. I. は前年実績を21.8ポイント上回る1.1となり、適正人員もしくは、やや人員過剰の傾向にあるという結果となりました。この実態についてヒアリング調査で伺ったところ、下記のような声が聞かれました。

- コロナにより受注量が減り、製造レーンを一部止めたことで、人員過剰になった。(製造業)
- 雇用調整助成金による休業手当を受け、交代で休みを取ることで対応した。(サービス業)

コロナにより受注量が減った企業では、実質人員が余っている状態となりました。調査票による調査では、特に製造業の雇用状況D. I. がプラスに転じており、人員過剰になっていることがうかがえます。

一方で、一部の企業からは下記のような声が聞かれました。

- 従業員1人あたりの業務負担が大きくなってきており、人手不足を感じる。(建設業)

調査票による調査では、建設業の雇用状況D. I. のみ、前年実績とほとんど変化がなく、人員は依然として不足している状態です。「人手不足」は、全業種の経営上の問題として例年上位にあり、継続した雇用支援が求められています。

③融資状況について

融資について、ヒアリング調査では下記のような声が聞かれました。

- コロナ対策で「3年間無利子・無担保」で利用できるため、融資を受けた。(サービス業)
- 以前からお世話になっている金融機関から話をうかがった。(卸・小売業)
- 担当の税理士から「もしもの事があった場合に向け、とりあえず受けておくといい」と推奨された。(卸・小売業)

セーフティネット・危機関連保証などにより、企業への融資支援が行われていますが、コロナ対策として、日本政策金融公庫では「新型コロナウイルス感染症特別貸付」と「特別利子補給制度」を併用することで、「当初3年間は実質的に無利子・無担保」で融資を利用できるようになっていることから、運転資金として利用している企業のほかに、「万が一の場合の備え」として融資を受けている企業が一定数あるようです。

融資については、下記のような声も聞かれました。

○融資を受けて経営を維持出来たとしても、全ての企業が返済できるのかが気になる。今後、国がどのように対応していくのか状況をうかがってほしいと思う。(建設業)

融資は期限までに返済する必要があります。現時点では、融資によって経営を維持できていたとしても、返済期限が来た時に、確実に返済できるかどうか課題として挙げられます。

④市へ求める支援策について

市へ求める支援策においては、下記のような声が聞かれました。

- 持ち前の技術を発信していくために、企業フェアなどのブース出展にかかる費用の負担を軽減してほしい。(製造業)
- 江南には食品に携わるお店が結構あり、お互い切磋琢磨しながら励んでいると思う。市としても、「市内においしいものがたくさんある」といった積極的な魅力発信をしてほしい。(卸・小売業)
- お店や事業所でのコロナ対策をするにあたっての補助があると助かる。(建設業、サービス業)
- 小規模なお店でも利用できる、弁護士や税理士など専門職へ相談・依頼できる共有のプラットフォームがあると良い。(建設業)
- 市で行っているもので、民間依頼できるものを積極的に依頼してほしい。官民協同していくことも、よりよい街づくりをしていく上で大切なのではと思う。(サービス業)
- 市から企業へ出向いて、定期的に支援策を紹介してもらえる機会があると、どんな制度があるのか分かりやすい。(サービス業)

調査票による調査によると、現在市が実施している支援策の過不足について、「不足している」と回答している事業所は23%と、前年の割合から大きく増加しています。今年度はコロナ対策で、市独自の支援として「事業者応援給付金」「飲食店応援事業」「江南市プレミアム付商品券」などを行っていますが、それ以外にも様々な課題や問題点に対する支援を求める声が聞かれました。

今後も継続して事業者のニーズを把握し、その時に適切な支援策を検討していくとともに、国や県、会議所などが実施している支援策についての情報発信もしっかりと行っていくことも求められています。

巻末資料 調査票の集計結果

I 貴社（貴殿）について

問1 貴社（貴殿）についてご記入ください。

○業種コード

製造業	66 (21.7 %)
食料品	5 (1.6 %)
綿・スフ織物	3 (1.0 %)
毛織物	1 (0.3 %)
メリヤス	1 (0.3 %)
染色整理	0 (0.0 %)
繊維ロープ	0 (0.0 %)
その他繊維	9 (3.0 %)
衣服製品	3 (1.0 %)
製材	0 (0.0 %)
合板	0 (0.0 %)
その他木製品	2 (0.7 %)
家具・装備品	1 (0.3 %)
紙・加工品	4 (1.3 %)
出版・印刷	1 (0.3 %)
化学・ゴム	2 (0.7 %)
和食器	0 (0.0 %)
洋食器	0 (0.0 %)
ノベルティ	0 (0.0 %)
陶器瓦	0 (0.0 %)
石工品	0 (0.0 %)
その他窯業	0 (0.0 %)
鉄鋼・非鉄	3 (1.0 %)
金属製品	14 (4.6 %)
一般機器	1 (0.3 %)
電気機器	5 (1.6 %)
輸送機器	3 (1.0 %)
精密機器	1 (0.3 %)
その他製造業	7 (2.3 %)
卸・小売業	66 (21.7 %)
衣服卸売業	0 (0.0 %)
食料品卸売業	3 (1.0 %)
家具卸売業	0 (0.0 %)
機械器具卸売業	5 (1.6 %)
その他卸売業	10 (3.3 %)
衣服小売業	9 (3.0 %)
食料品小売業	4 (1.3 %)
家具・家電小売業	1 (0.3 %)
その他小売業	34 (11.2 %)
建設業	40 (13.2 %)
建築	26 (8.6 %)
土木	14 (4.6 %)
サービス業	132 (43.4 %)
飲食	42 (13.8 %)
理美容	23 (7.6 %)
運送	13 (4.3 %)
その他サービス業	54 (17.8 %)

○従業員規模

10人以下	202 (66.4 %)
11人～20人	39 (12.8 %)
21人～50人	27 (8.9 %)
51人～100人	12 (3.9 %)
101人以上	9 (3.0 %)
未回答	15 (4.9 %)
合計	304 (100.0 %)

○年間売上規模

500万円以下	46 (15.1 %)
501万円～1,000万円	31 (10.2 %)
1,001万円～2,000万円	27 (8.9 %)
2,001万円～5,000万円	51 (16.8 %)
5,001万円以上	119 (39.1 %)
未回答	30 (9.9 %)
合計	304 (100.0 %)

Ⅱ 当期（令和2年4月～6月期）の経営実績について

問2 前年同期（平成31年（令和元年）4月～6月）と比べてどうでしたか。該当する番号に○印をつけてください。

○総合的な判断【全業種】

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	2 (0.7 %)	14 (4.6 %)	32 (10.5 %)	90 (29.6 %)	160 (52.6 %)	6 (2.0 %)	304 (100.0 %)
製造業	0 (0.0 %)	1 (1.5 %)	7 (10.6 %)	15 (22.7 %)	43 (65.2 %)	0 (0.0 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.5 %)	2 (3.0 %)	4 (6.1 %)	24 (36.4 %)	34 (51.5 %)	1 (1.5 %)	66 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	4 (10.0 %)	7 (17.5 %)	16 (40.0 %)	12 (30.0 %)	1 (2.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	1 (0.8 %)	7 (5.3 %)	14 (10.6 %)	35 (26.5 %)	71 (53.8 %)	4 (3.0 %)	132 (100.0 %)

○売上高・施行高【全業種】

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
全業種	6 (2.0 %)	13 (4.3 %)	33 (10.9 %)	73 (24.0 %)	175 (57.6 %)	4 (1.3 %)	304 (100.0 %)
製造業	1 (1.5 %)	0 (0.0 %)	7 (10.6 %)	13 (19.7 %)	45 (68.2 %)	0 (0.0 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.5 %)	3 (4.5 %)	4 (6.1 %)	20 (30.3 %)	37 (56.1 %)	1 (1.5 %)	66 (100.0 %)
建設業	1 (2.5 %)	4 (10.0 %)	7 (17.5 %)	11 (27.5 %)	16 (40.0 %)	1 (2.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	3 (2.3 %)	6 (4.5 %)	15 (11.4 %)	29 (22.0 %)	77 (58.3 %)	2 (1.5 %)	132 (100.0 %)

○資金繰り【全業種】

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	4 (1.3 %)	11 (3.6 %)	98 (32.2 %)	80 (26.3 %)	101 (33.2 %)	10 (3.3 %)	304 (100.0 %)
製造業	1 (1.5 %)	0 (0.0 %)	19 (28.8 %)	19 (28.8 %)	27 (40.9 %)	0 (0.0 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	2 (3.0 %)	4 (6.1 %)	19 (28.8 %)	21 (31.8 %)	18 (27.3 %)	2 (3.0 %)	66 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	3 (7.5 %)	19 (47.5 %)	10 (25.0 %)	6 (15.0 %)	2 (5.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	1 (0.8 %)	4 (3.0 %)	41 (31.1 %)	30 (22.7 %)	50 (37.9 %)	6 (4.5 %)	132 (100.0 %)

○販売価格【製造業、卸・小売業、サービス業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
合計	6 (2.3 %)	19 (7.2 %)	126 (47.7 %)	50 (18.9 %)	55 (20.8 %)	8 (3.0 %)	264 (100.0 %)
製造業	3 (4.5 %)	2 (3.0 %)	41 (62.1 %)	13 (19.7 %)	5 (7.6 %)	2 (3.0 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	0 (0.0 %)	12 (18.2 %)	25 (37.9 %)	17 (25.8 %)	12 (18.2 %)	0 (0.0 %)	66 (100.0 %)
サービス業	3 (2.3 %)	5 (3.8 %)	60 (45.5 %)	20 (15.2 %)	38 (28.8 %)	6 (4.5 %)	132 (100.0 %)

○仕入価格等【製造業、卸・小売業、建設業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
合計	9 (5.2 %)	48 (27.9 %)	86 (50.0 %)	16 (9.3 %)	9 (5.2 %)	4 (2.3 %)	172 (100.0 %)
製造業	4 (6.1 %)	11 (16.7 %)	42 (63.6 %)	5 (7.6 %)	1 (1.5 %)	3 (4.5 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	2 (3.0 %)	19 (28.8 %)	31 (47.0 %)	9 (13.6 %)	5 (7.6 %)	0 (0.0 %)	66 (100.0 %)
建設業	3 (7.5 %)	18 (45.0 %)	13 (32.5 %)	2 (5.0 %)	3 (7.5 %)	1 (2.5 %)	40 (100.0 %)

○設備の稼働状況【製造業】

	①上昇	②やや上昇	③不変	④やや低化	⑤低化	未回答	合計
製造業	0 (0.0 %)	2 (3.0 %)	19 (28.8 %)	15 (22.7 %)	27 (40.9 %)	3 (4.5 %)	66 (100.0 %)

○顧客（発注先）数【サービス業】

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
サービス業	0 (0.0 %)	5 (3.8 %)	25 (18.9 %)	30 (22.7 %)	65 (49.2 %)	7 (5.3 %)	132 (100.0 %)

○在庫水準【製造業、卸・小売業】

	①過大	②ほぼ適正	③不足	未回答	合計
合計	26 (19.7 %)	83 (62.9 %)	15 (11.4 %)	8 (6.1 %)	132 (100.0 %)
製造業	15 (22.7 %)	37 (56.1 %)	7 (10.6 %)	7 (10.6 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	11 (16.7 %)	46 (69.7 %)	8 (12.1 %)	1 (1.5 %)	66 (100.0 %)

問3 採算、設備投資、雇用人員はどうでしたか。該当する番号に○印をつけてください。

○採算

	①黒字	②収支トントン	③赤字	未回答	合計
全業種	32 (10.5 %)	95 (31.3 %)	160 (52.6 %)	17 (5.6 %)	304 (100.0 %)
製造業	5 (7.6 %)	25 (37.9 %)	35 (53.0 %)	1 (1.5 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	9 (13.6 %)	16 (24.2 %)	38 (57.6 %)	3 (4.5 %)	66 (100.0 %)
建設業	4 (10.0 %)	17 (42.5 %)	18 (45.0 %)	1 (2.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	14 (10.6 %)	37 (28.0 %)	69 (52.3 %)	12 (9.1 %)	132 (100.0 %)

○設備投資

	①行った	②行っていない	未回答	合計
全業種	39 (12.8 %)	247 (81.3 %)	18 (5.9 %)	304 (100.0 %)
製造業	6 (9.1 %)	58 (87.9 %)	2 (3.0 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	5 (7.6 %)	58 (87.9 %)	3 (4.5 %)	66 (100.0 %)
建設業	4 (10.0 %)	35 (87.5 %)	1 (2.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	24 (18.2 %)	96 (72.7 %)	12 (9.1 %)	132 (100.0 %)

○雇用人員

	①過剰	②やや過剰	③適正	④やや不足	⑤不足	未回答	合計
全業種	13 (4.3 %)	40 (13.2 %)	169 (55.6 %)	38 (12.5 %)	12 (3.9 %)	32 (10.5 %)	304 (100.0 %)
製造業	9 (13.6 %)	13 (19.7 %)	35 (53.0 %)	4 (6.1 %)	2 (3.0 %)	3 (4.5 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.5 %)	9 (13.6 %)	39 (59.1 %)	11 (16.7 %)	1 (1.5 %)	5 (7.6 %)	66 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	2 (5.0 %)	21 (52.5 %)	10 (25.0 %)	4 (10.0 %)	3 (7.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	3 (2.3 %)	16 (12.1 %)	74 (56.1 %)	13 (9.8 %)	5 (3.8 %)	21 (15.9 %)	132 (100.0 %)

Ⅲ 現在の経営状況について

問4 金融機関との取引状況はどうか。該当する番号に○印をつけてください。

○貸出態度

	①緩い	②それほど厳しくない	③厳しい	未回答	合計
全業種	55 (18.1 %)	136 (44.7 %)	17 (5.6 %)	96 (31.6 %)	304 (100.0 %)
製造業	17 (25.8 %)	30 (45.5 %)	2 (3.0 %)	17 (25.8 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	12 (18.2 %)	33 (50.0 %)	3 (4.5 %)	18 (27.3 %)	66 (100.0 %)
建設業	8 (20.0 %)	24 (60.0 %)	2 (5.0 %)	6 (15.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	18 (13.6 %)	49 (37.1 %)	10 (7.6 %)	55 (41.7 %)	132 (100.0 %)

○融資の状況（売上高に対する借入額の比率）

	①10%以下	②11%～30%	③31%～50%	④51%～70%	⑤71%以上	未回答	合計
全業種	110 (36.2 %)	44 (14.5 %)	19 (6.3 %)	11 (3.6 %)	13 (4.3 %)	107 (35.2 %)	304 (100.0 %)
製造業	22 (33.3 %)	13 (19.7 %)	6 (9.1 %)	5 (7.6 %)	5 (7.6 %)	15 (22.7 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	24 (36.4 %)	13 (19.7 %)	3 (4.5 %)	0 (0.0 %)	2 (3.0 %)	24 (36.4 %)	66 (100.0 %)
建設業	20 (50.0 %)	6 (15.0 %)	3 (7.5 %)	1 (2.5 %)	0 (0.0 %)	10 (25.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	44 (33.3 %)	12 (9.1 %)	7 (5.3 %)	5 (3.8 %)	6 (4.5 %)	58 (43.9 %)	132 (100.0 %)

問5 現在の経営上の問題点は何ですか。該当する番号2つまでに○印をつけてください。

製造業	①売上（受注）の不振	51（87.9 %）
	②原材料価格の上昇	6（10.3 %）
	③金融費用の増加	2（3.4 %）
	④資金繰り難	10（17.2 %）
	⑤人手不足	6（10.3 %）
	⑥人件費の増加	11（19.0 %）
	⑦製品安・値下げ要求	8（13.8 %）
	⑧エネルギー費用の増加	2（3.4 %）
	⑨その他	0（0.0 %）
	（回答事業所数）	

卸・小売業	①売上の不振	51（79.7 %）
	②仕入価格の上昇	10（15.6 %）
	③金融経費の増加	0（0.0 %）
	④資金繰り難	5（7.8 %）
	⑤人手不足	5（7.8 %）
	⑥人件費の増加	9（14.1 %）
	⑦大型店・新業態の小売店出店	9（14.1 %）
	⑧店舗の狭小・老朽化	4（6.3 %）
	⑨その他	3（4.7 %）
	（回答事業所数）	

建設業	①売上（受注）の不振	24（63.2 %）
	②資材価格の上昇	11（28.9 %）
	③金融費用の増加	0（0.0 %）
	④資金繰り難	4（10.5 %）
	⑤人手不足	13（34.2 %）
	⑥人件費の増加	6（15.8 %）
	⑦受注単価引下げ要請	5（13.2 %）
	⑧その他	2（5.3 %）
	（回答事業所数）	

サービス業	①売上（受注）の不振	92（78.0 %）
	②外注コスト増	3（2.5 %）
	③金融費用の増加	3（2.5 %）
	④資金繰り難	15（12.7 %）
	⑤人手不足	10（8.5 %）
	⑥人件費の増加	24（20.3 %）
	⑦受注単価引下げ要請	5（4.2 %）
	⑧新規参入増	5（4.2 %）
	⑨その他	16（13.6 %）
	（回答事業所数）	

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

Ⅳ 来期（令和2年7月～9月期）の見通しについて

問6 前年同期（令和元年7月～9月）と比べてどうなると思いますか。
該当する番号に○印をつけてください。

○総合的な判断

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	2 (0.7 %)	16 (5.3 %)	49 (16.1 %)	99 (32.6 %)	133 (43.8 %)	5 (1.6 %)	304 (100.0 %)
製造業	1 (1.5 %)	1 (1.5 %)	8 (12.1 %)	13 (19.7 %)	42 (63.6 %)	1 (1.5 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	0 (0.0 %)	4 (6.1 %)	12 (18.2 %)	24 (36.4 %)	26 (39.4 %)	0 (0.0 %)	66 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	1 (2.5 %)	9 (22.5 %)	17 (42.5 %)	13 (32.5 %)	0 (0.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	1 (0.8 %)	10 (7.6 %)	20 (15.2 %)	45 (34.1 %)	52 (39.4 %)	4 (3.0 %)	132 (100.0 %)

○売上高・施行高

	①増加	②やや増加	③不変	④やや減少	⑤減少	未回答	合計
全業種	2 (0.7 %)	16 (5.3 %)	44 (14.5 %)	98 (32.2 %)	137 (45.1 %)	7 (2.3 %)	304 (100.0 %)
製造業	1 (1.5 %)	0 (0.0 %)	8 (12.1 %)	15 (22.7 %)	40 (60.6 %)	2 (3.0 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	0 (0.0 %)	5 (7.6 %)	7 (10.6 %)	26 (39.4 %)	27 (40.9 %)	1 (1.5 %)	66 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	1 (2.5 %)	8 (20.0 %)	16 (40.0 %)	15 (37.5 %)	0 (0.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	1 (0.8 %)	10 (7.6 %)	21 (15.9 %)	41 (31.1 %)	55 (41.7 %)	4 (3.0 %)	132 (100.0 %)

○資金繰り

	①好転	②やや好転	③不変	④やや悪化	⑤悪化	未回答	合計
全業種	2 (0.7 %)	13 (4.3 %)	109 (35.9 %)	80 (26.3 %)	85 (28.0 %)	15 (4.9 %)	304 (100.0 %)
製造業	1 (1.5 %)	0 (0.0 %)	20 (30.3 %)	14 (21.2 %)	27 (40.9 %)	4 (6.1 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	1 (1.5 %)	5 (7.6 %)	26 (39.4 %)	19 (28.8 %)	13 (19.7 %)	2 (3.0 %)	66 (100.0 %)
建設業	0 (0.0 %)	1 (2.5 %)	19 (47.5 %)	11 (27.5 %)	9 (22.5 %)	0 (0.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	0 (0.0 %)	7 (5.3 %)	44 (33.3 %)	36 (27.3 %)	36 (27.3 %)	9 (6.8 %)	132 (100.0 %)

問7 採算、設備投資計画の見通しはどうか。該当する番号に○印をつけてください。

○採算

	①黒字	②収支トントン	③赤字	未回答	合計
全業種	28 (9.2 %)	99 (32.6 %)	149 (49.0 %)	28 (9.2 %)	304 (100.0 %)
製造業	4 (6.1 %)	21 (31.8 %)	39 (59.1 %)	2 (3.0 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	8 (12.1 %)	16 (24.2 %)	37 (56.1 %)	5 (7.6 %)	66 (100.0 %)
建設業	2 (5.0 %)	20 (50.0 %)	16 (40.0 %)	2 (5.0 %)	40 (100.0 %)
サービス業	14 (10.6 %)	42 (31.8 %)	57 (43.2 %)	19 (14.4 %)	132 (100.0 %)

○設備投資計画

	①ある	②ない	未回答	合計
全業種	46 (15.1 %)	244 (80.3 %)	14 (4.6 %)	304 (100.0 %)
製造業	11 (16.7 %)	54 (81.8 %)	1 (1.5 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	6 (9.1 %)	56 (84.8 %)	4 (6.1 %)	66 (100.0 %)
建設業	4 (10.0 %)	35 (87.5 %)	1 (2.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	25 (18.9 %)	99 (75.0 %)	8 (6.1 %)	132 (100.0 %)

V 市の中小企業振興支援策について

問8 市の現在の支援策の過不足について、どのように思われますか。該当する番号に○印をつけてください。

	①充分である	②不足している	③分からない	未回答	合計
全業種	16 (5.3 %)	71 (23.4 %)	188 (61.8 %)	29 (9.5 %)	304 (100.0 %)
製造業	5 (7.6 %)	10 (15.2 %)	43 (65.2 %)	8 (12.1 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	2 (3.0 %)	17 (25.8 %)	42 (63.6 %)	5 (7.6 %)	66 (100.0 %)
建設業	1 (2.5 %)	8 (20.0 %)	28 (70.0 %)	3 (7.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	8 (6.1 %)	36 (27.3 %)	75 (56.8 %)	13 (9.8 %)	132 (100.0 %)

問9 今後、必要と思われる支援策は何ですか。該当する番号2つまでに○印をつけてください。また、その支援策を選択した理由や、今後期待する支援の内容等について記入してください。

	全業種	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
①事業承継支援	56 (33.7 %)	13 (34.2 %)	11 (29.7 %)	7 (28.0 %)	25 (37.9 %)
②研究開発・設備投資支援	26 (15.7 %)	14 (36.8 %)	3 (8.1 %)	3 (12.0 %)	6 (9.1 %)
③販路開拓支援	27 (16.3 %)	6 (15.8 %)	9 (24.3 %)	2 (8.0 %)	10 (15.2 %)
④雇用・人材育成支援	56 (33.7 %)	11 (28.9 %)	12 (32.4 %)	14 (56.0 %)	19 (28.8 %)
⑤企業連携支援	12 (7.2 %)	3 (7.9 %)	2 (5.4 %)	2 (8.0 %)	5 (7.6 %)
⑥経営革新支援	13 (7.8 %)	2 (5.3 %)	5 (13.5 %)	0 (0.0 %)	6 (9.1 %)
⑦知的財産・ブランド化支援	5 (3.0 %)	0 (0.0 %)	2 (5.4 %)	1 (4.0 %)	2 (3.0 %)
⑧農商工連携支援	5 (3.0 %)	0 (0.0 %)	1 (2.7 %)	1 (4.0 %)	3 (4.5 %)
⑨海外進出支援	2 (1.2 %)	0 (0.0 %)	1 (2.7 %)	0 (0.0 %)	1 (1.5 %)
⑩子育て支援	17 (10.2 %)	3 (7.9 %)	2 (5.4 %)	2 (8.0 %)	10 (15.2 %)
⑪介護支援	19 (11.4 %)	2 (5.3 %)	1 (2.7 %)	4 (16.0 %)	12 (18.2 %)
(回答事業所数)	166	38	37	25	66

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

○支援策を選択した理由、今後期待する支援策の内容等

※結果については、13頁にまとめた。

VI 新型コロナウイルス感染症による経営への影響について

問10 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業経営について、どのような影響・懸念がありますか。該当する番号2つまでに○印をつけてください。

	全業種				
	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業	
①生産活動や営業活動の停滞	155 (56.8 %)	36 (63.2 %)	39 (68.4 %)	20 (51.3 %)	60 (50.0 %)
②資金繰りの悪化	80 (29.3 %)	18 (31.6 %)	19 (33.3 %)	8 (20.5 %)	35 (29.2 %)
③原材料や部品、商品の入手困難	26 (9.5 %)	5 (8.8 %)	10 (17.5 %)	7 (17.9 %)	4 (3.3 %)
④サプライチェーンの停滞	8 (2.9 %)	5 (8.8 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	3 (2.5 %)
⑤国内での取引・商談の減少	63 (23.1 %)	22 (38.6 %)	12 (21.1 %)	9 (23.1 %)	20 (16.7 %)
⑥海外との取引・商談の減少	4 (1.5 %)	1 (1.8 %)	1 (1.8 %)	0 (0.0 %)	2 (1.7 %)
⑦業務の減少に伴う従業員の過剰感への対応	25 (9.2 %)	5 (8.8 %)	3 (5.3 %)	4 (10.3 %)	13 (10.8 %)
⑧通勤困難等による従業員の不足	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	0 (0.0 %)
⑨感染防止対策に係る負担増	64 (23.4 %)	5 (8.8 %)	9 (15.8 %)	9 (23.1 %)	41 (34.2 %)
⑩その他	22 (8.1 %)	1 (1.8 %)	2 (3.5 %)	4 (10.3 %)	15 (12.5 %)
(回答事業所数)	273	57	57	39	120

※回答率は、回答事業所数に対する回答件数の割合。

本調査は選択肢から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

VII 中小企業再投資促進奨励金について

問11-1 事業所の新增設について伺います。今後、事業所の新增設を行う計画はありますか。該当する番号に○印をつけてください。

	①計画がある、 行いたいと 思っている	②新增設を行う つもりはない	未回答	合計
全業種	17 (5.6 %)	225 (74.0 %)	62 (20.4 %)	304 (100.0 %)
製造業	5 (7.6 %)	52 (78.8 %)	9 (13.6 %)	66 (100.0 %)
卸・小売業	2 (3.0 %)	50 (75.8 %)	14 (21.2 %)	66 (100.0 %)
建設業	2 (5.0 %)	27 (67.5 %)	11 (27.5 %)	40 (100.0 %)
サービス業	8 (6.1 %)	96 (72.7 %)	28 (21.2 %)	132 (100.0 %)

問11-2 問11-1で「1. 新增設を行う計画がある、行いたいと思っている」と回答した方に伺います。計画の内容について、差し支えの無い範囲でご記入ください。

※結果については、15頁にまとめた。

問12 償却資産の取得について伺います。今後3年間に、償却資産を取得する計画はありますか。計画がある場合は、取得時期と金額をご記入ください。

※結果については、16頁にまとめた。

VIII 自由意見欄

本市の商工業施策に関してご意見・ご要望があれば記入してください。

※結果については、17頁にまとめた。